

事 務 連 絡
令 和 元 年 11 月 6 日

各都道府県水道行政担当部（局） 御中
各厚生労働大臣認可水道事業者 様
各厚生労働大臣認可水道用水供給事業者 様

厚生労働省医薬・生活衛生局水道課

平成 30 年度重要給水施設管路の耐震化に係る調査結果について

厚生労働省では、「水道施設の耐震化の計画的実施について（平成 20 年 4 月 8 日 健水発第 0408002 号）」において、既存の水道施設の耐震化に関し、「災害時に重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、人命の安全確保を図るために給水優先度が特に高いものとして地域防災計画等へ位置づけられている施設へ配水する管路については、優先的に耐震化を進める。」としており、「新水道ビジョン（平成 25 年 3 月）」及び「水道の耐震化計画等策定指針（平成 27 年 6 月）」においても、重要給水施設管路の耐震化を優先して推進することを掲げています。また、水道事業者が重要給水施設管路の効果的・効率的な耐震化計画を容易に策定できることを目的として「重要給水施設管路の耐震化計画策定の手引き（平成 29 年 5 月）」を策定しています。

これらに関し、全国の水道事業者、水道用水供給事業者並びに都道府県水道行政担当部（局）のご協力を得て、今般、「重要給水施設の設定及び当該施設に至る管路の耐震化に関する調査」結果を取りまとめましたのでご報告いたします。

なお、本調査については、今後も継続して実施する予定ですので、重要給水施設及び重要給水施設管路の設定ができていない事業者におきましては、早急に設定いただきますようよろしくお願いいたします。

記

調査結果：別添のとおり

回答事業者：1,432 事業者（重要給水施設を未指定と回答した事業者を含む）

（大臣認可水道事業者：427 者、知事認可水道事業者：918 者、水道用水供給事業者：87 者）

本件問い合わせ先

厚生労働省医薬・生活衛生局

水道課 鮫島、中村

TEL：03-3595-2368（直通）

E-mail：suidougijutsu@mhlw.go.jp

平成 30 年度重要給水施設管路の耐震化に係る調査結果について
(平成 29 年度末時点)

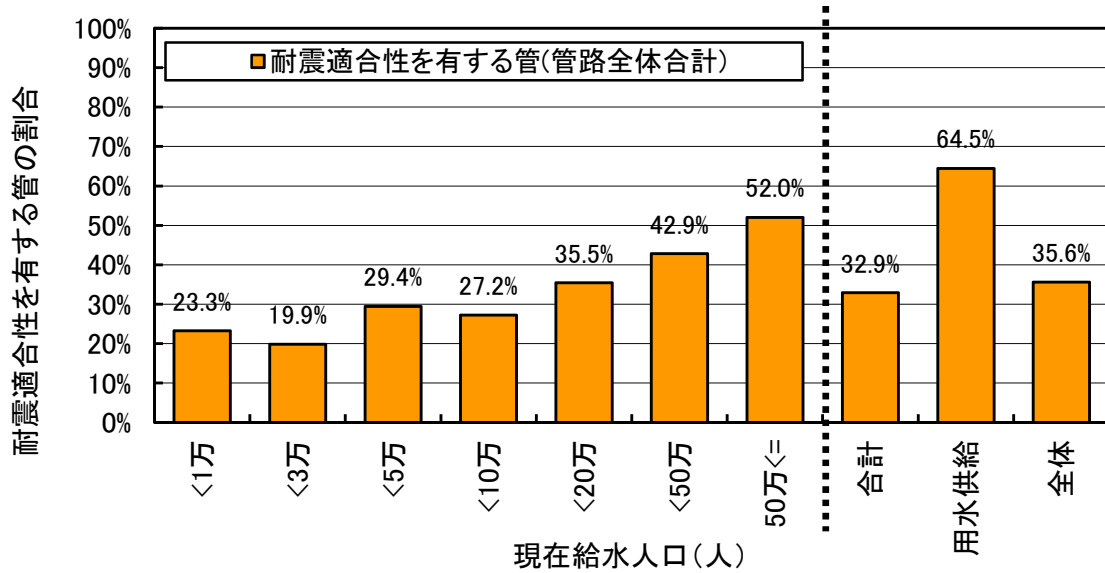
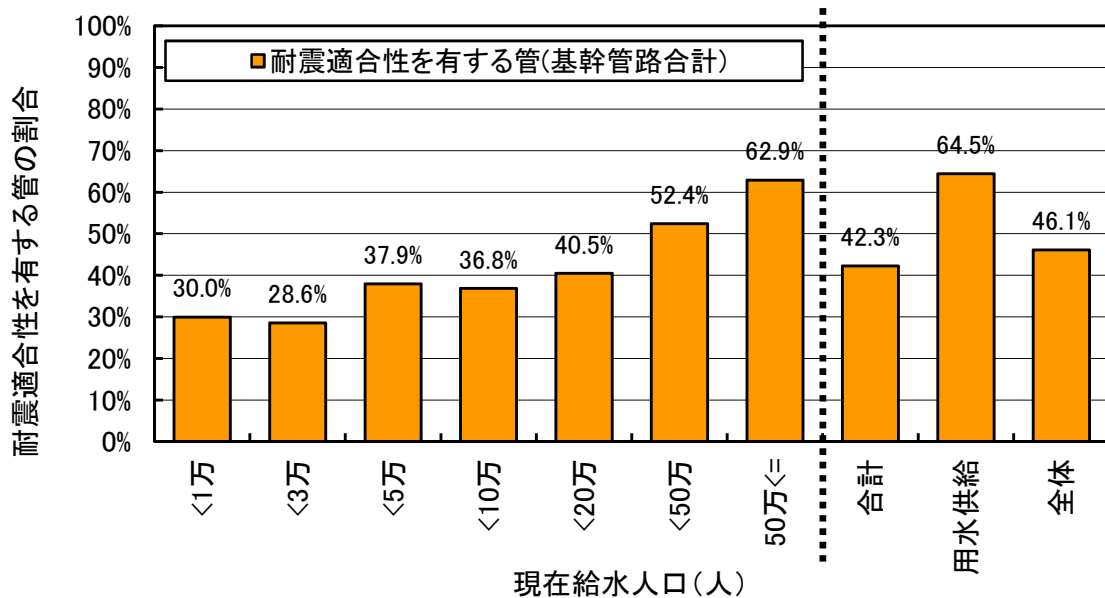


図-1 耐震適合性を有する管の割合(重要給水施設管路・管路全体合計)



※ 基幹管路＝導水管＋送水管＋配水本管

図-2 耐震適合性を有する管の割合(重要給水施設管路・基幹管路合計)

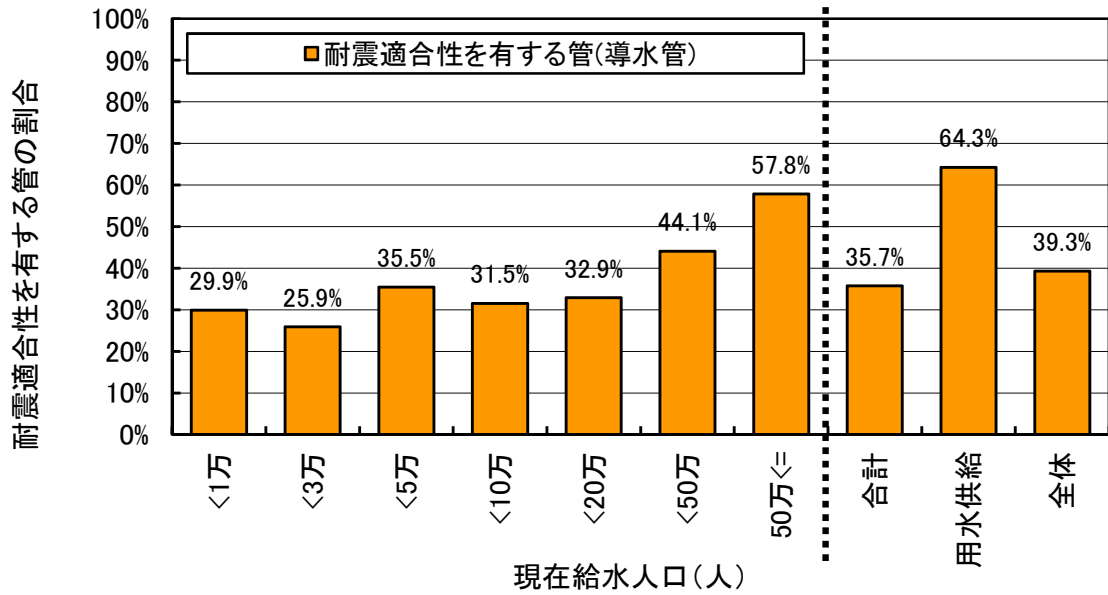


図-3 耐震適合性を有する管の割合(重要給水施設管路・導水管)

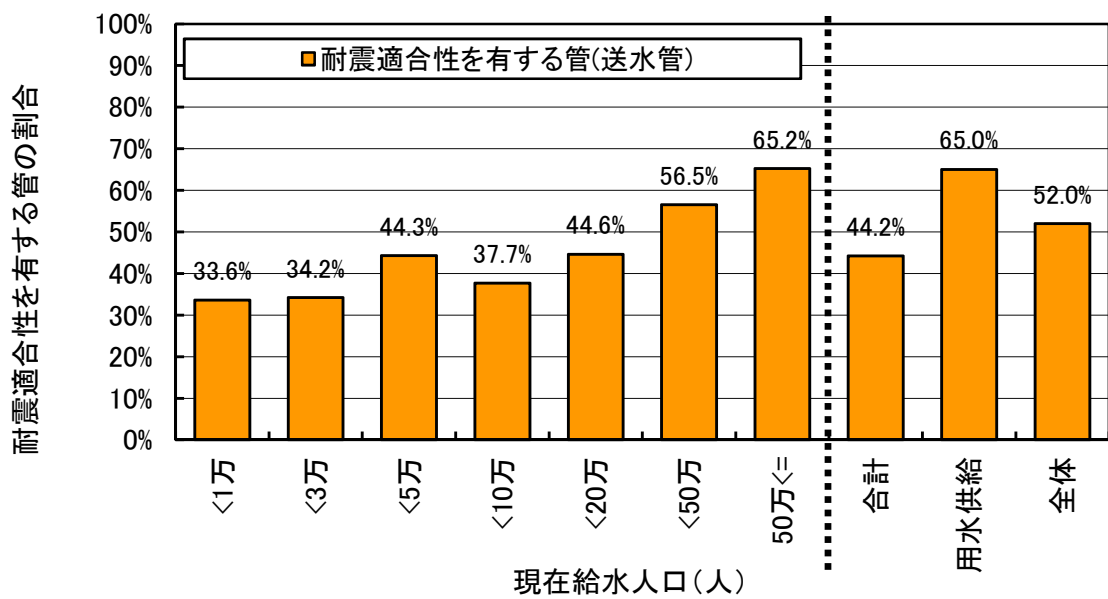
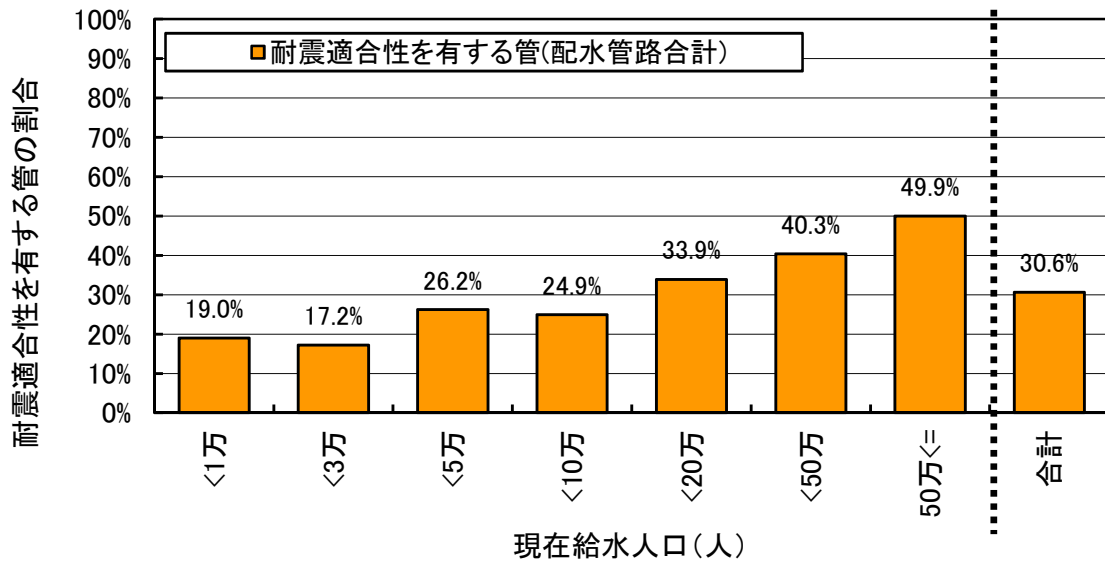


図-4 耐震適合性を有する管の割合(重要給水施設管路・送水管)



※ 配水管路=配水本管+配水支管

図-5 耐震適合性を有する管の割合(重要給水施設管路・配水管路合計)

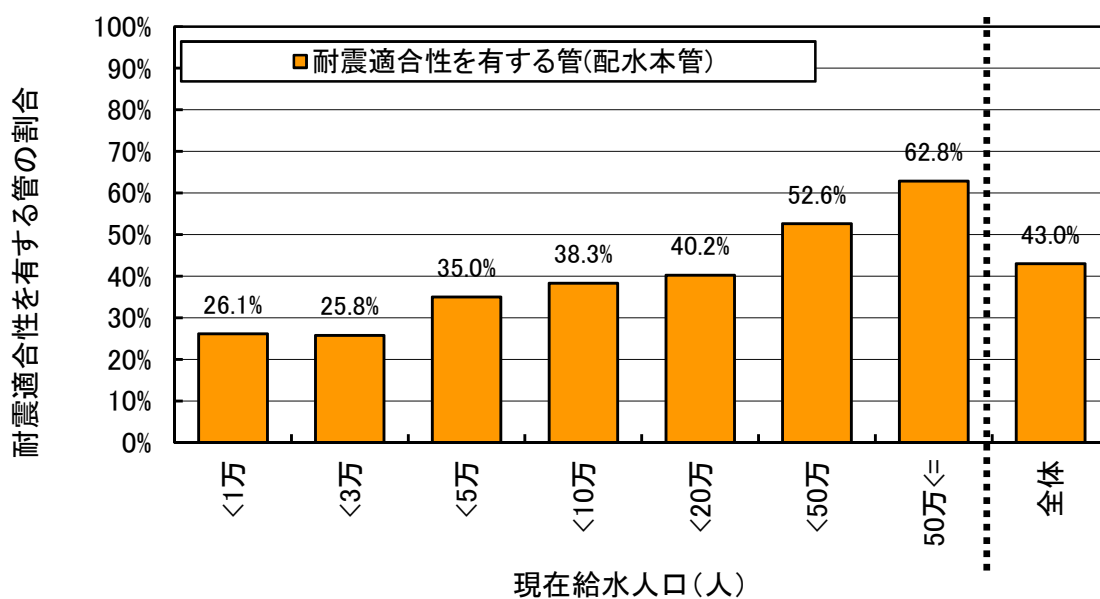


図-6 耐震適合性を有する管の割合(重要給水施設管路・配水本管)

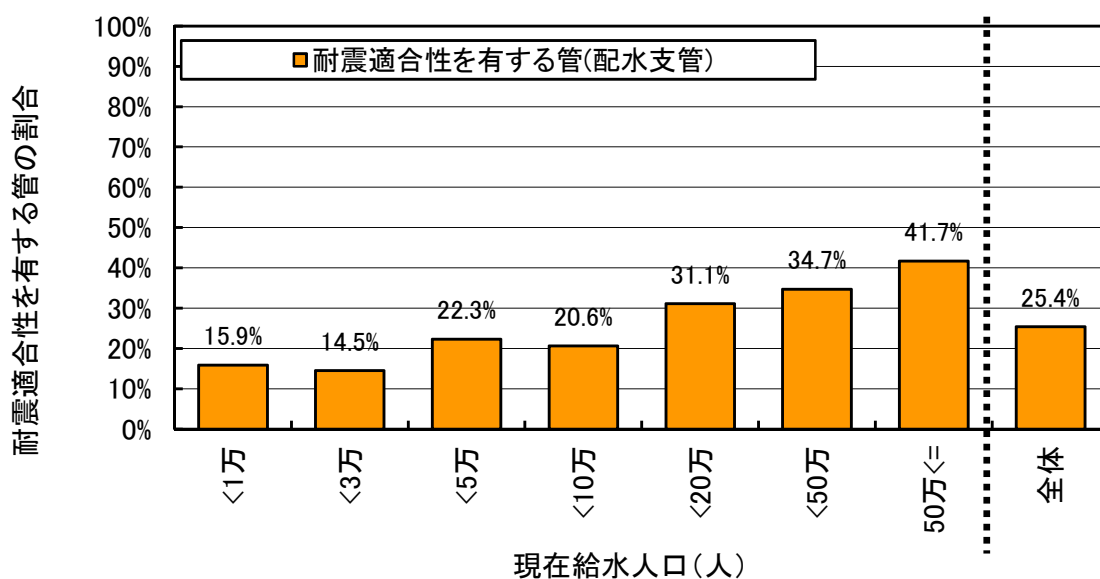
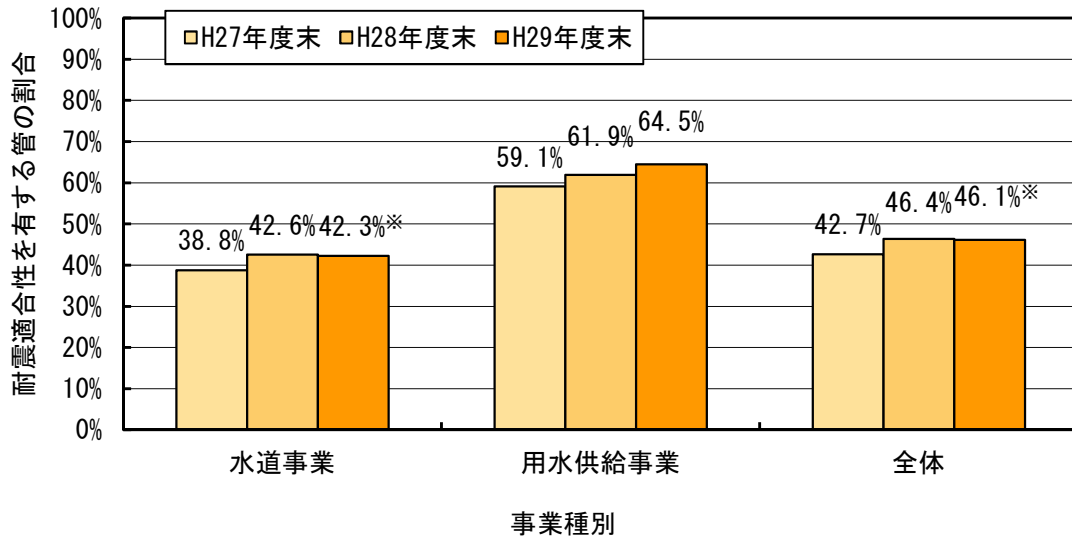
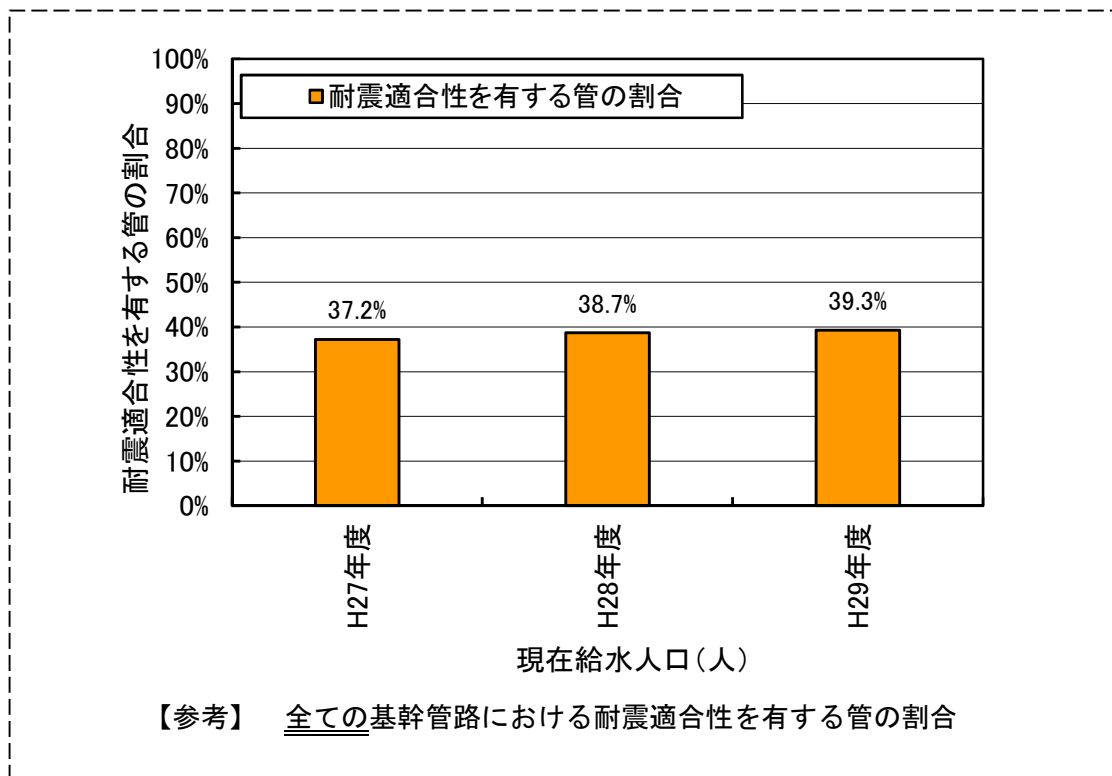


図-7 耐震適合性を有する管の割合(重要給水施設管路・配水支管)



※簡易水道事業の統合等に伴い、重要給水施設管路のうち耐震適合性を有する管路延長の増加割合よりも重要給水施設管路の総延長の増加割合の方が大きいため、H29年度末の耐震適合性を有する管の割合はH28年度末と比べて微減している。

図-8 耐震適合性を有する重要給水施設管路・基幹管路の割合の変遷



【参考】 全ての基幹管路における耐震適合性を有する管の割合

(基幹管路の耐震適合率)

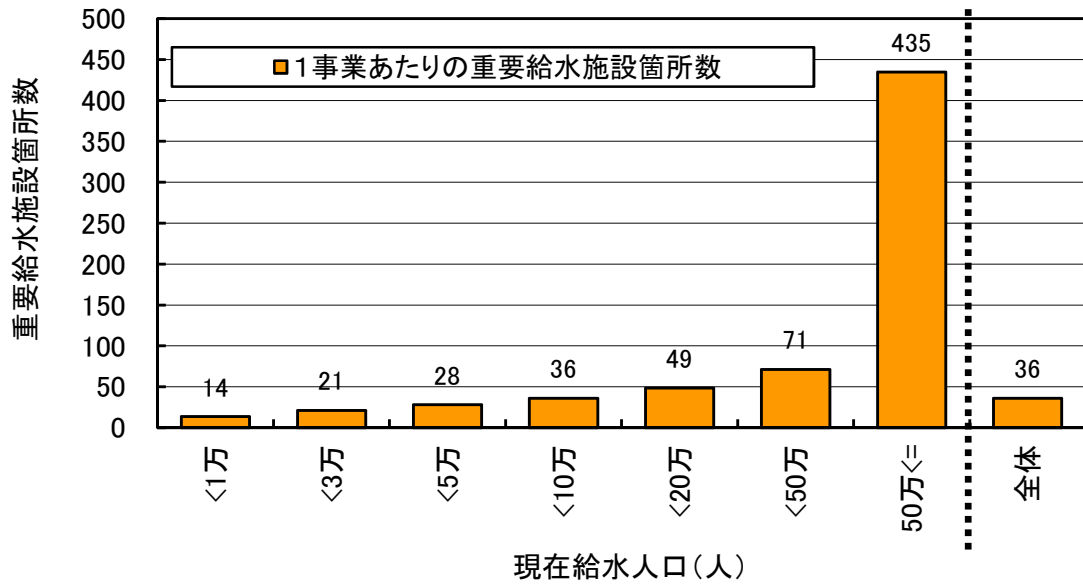


図-9 1事業者あたりの重要給水施設箇所数

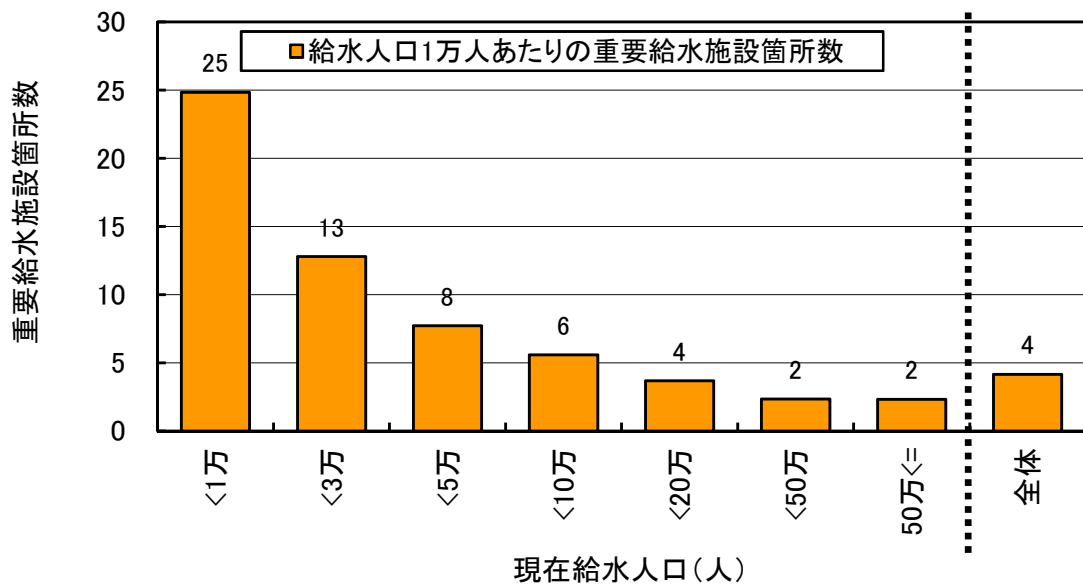


図-10 給水人口1万人あたりの重要給水施設箇所数

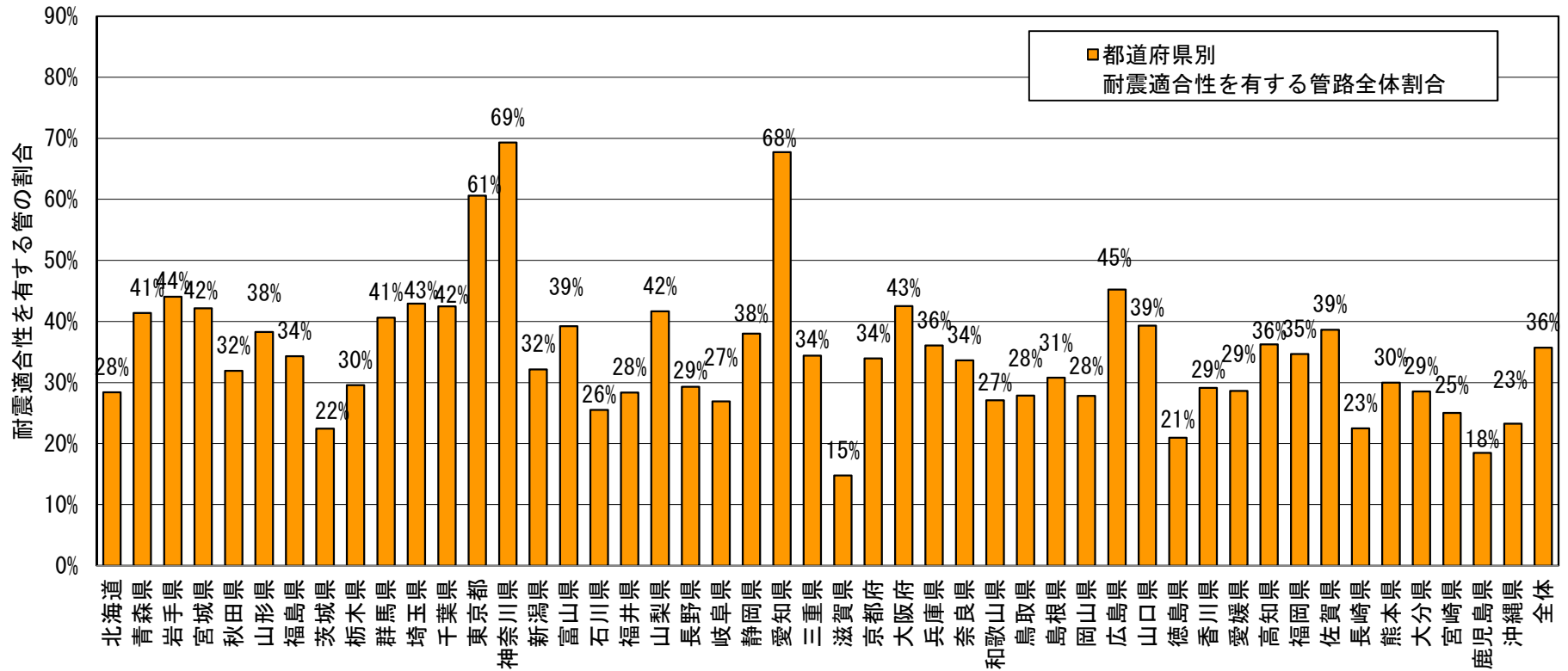


図-11 都道府県別耐震適合性を有する管の割合(重要給水施設管路・管路全体合計)

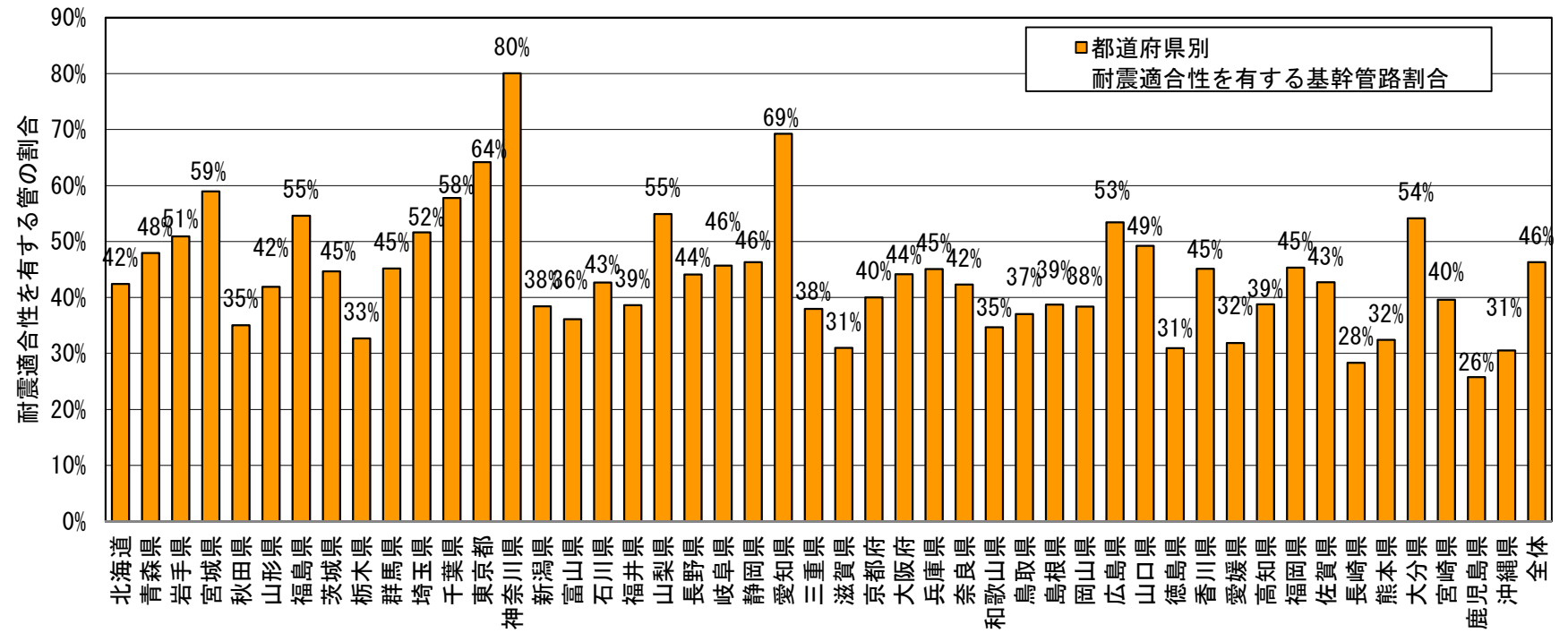


図-12 都道府県別耐震適合性を有する管の割合(重要給水施設管路・基幹管路合計)